

事務事業名		岩手県都市農業委員会会長等活動事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和48 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興			
	基本事業名	011 農業経営の安定化			
根拠法令				全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円)	
所属	部課名	農業委員会事務局			
	課長名	近江 学			
	係名	農地係	電話 27-3111		
	担当者	細谷 真実	内線 356		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県都市農業委員会会長・全国農業会議所・岩手県など、農業関係機関が主催する各種事業へ農業委員が参画する事業。 具体的な業務は以下のとおり。 ①要請活動への参加 ②会議・研究会への出席 ③補助金対象外の研修会への参加 事業費の使途は以下のとおりである。 ①会議・研修会参加旅費 ②会議出席負担金				国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 県選出国会議員への要請活動、都市農業委員会会長、農業委員大会等への出席		
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に加え、5月には総会・研修会の開催をする。(持ち回り開催)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市農業委員 農業者		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 全国・県内における農業の実情に基づく農業政策への要請活動や研究を行い、当市の農政活動に反映させる。		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農産物が安定して高く売れる。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	会議・研修会等への出席対象者数	人
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	大船渡市農業委員	人
キ	農業者世帯	世帯
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	研修会等への参加人数	人
シ	農業者への指導件数	件
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千 円						
			千 円						
			千 円						
			千 円						
			千 円	140	253	173	225	140	203
	事業費計 (A)		千 円	140	253	173	225	140	203
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	50	250	200	200	150	150
		人件費計 (B)	千 円	200	1,000	800	800	600	600
トータルコスト(A)+(B)		千 円	340	1,253	973	1,025	740	803	
⑤活動指標		ア	人	43	57	17	10	13	13
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	21	20	20	21	21	20
		キ	世帯	1,594	1,472	1,412	1,295	1010	1010
		ク							
⑦成果指標		サ	人	41	54	16	10	13	13
		シ	件	16	21	52	57	67	80
		ス							

事務事業ID	0745	事務事業名	岩手県都市農業委員会会長等活動事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
岩手県都市農業委員会会長会は、昭和48年、県内各市の農業委員会が連携を密にし、事務事業の円滑な運営と進展を図るために創設された。この事業への参画を主事業として、全国農業会議所、県農業会議、県等開催の大会・研修会に参加する事業。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・主事業の事業主体である岩手県都市農業委員会は、市町村合併に伴い、農業委員会数が減少したことにより、会員数が減少している。 ・その他事業の県農業会議主催研修会については、平成25年度より補助事業で支出可能となり、県農業会議主催以外の大会・研修会に限定されたため、この事業での支出等は抑えられている。 ・平成26年より構成市は14市である。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
農業委員法が改正され、行政機関への建議は削除されたが、農地法第38条に基づき、「農地等の利用の適正化」に関する施策について具体的な意見を提出することが求められる中、全国の農業委員会がまとまって意見を調整することは重要であるという意見が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	農業者の声を政策に反映させるリーダーとして市町村の会長が連携して他の行政庁に建議することは、農業委員会の業務であり、政策に結びつく。また、農業委員の指導力の向上に、各種研修会は欠かせない。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	農業委員会は市内農業者の声を反映する、または指導する機関であることから、農業委員会会長・農業委員が各種研修会で県内市の農業委員と情報交換することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	農業者の代表としての農業委員が、農業経営による農業者の安定を目指しているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	主事業である、岩手県都市農業委員会会長会の研修会部門の構成を工夫することで、成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	・地域の農業者の代弁をする農政の要請活動ができなくなる。 ・市内農業の振興に参考となる農業に関する情報(県内外)の入手・交換がむずかしくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	農業者の声を反映する場がなくなる。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	主な支出は、岩手県都市農業委員会会長会に関する旅費と負担金であるが、研修会時に諸会議負担金を徴収しているが、負担金のかからない工夫(自前の会議室使用)をすることで、負担金の額を縮減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	対象が構成都市であり、受益者負担の考え方は当てはまらない。

事務事業ID	0745	事務事業名	岩手県都市農業委員会会長等活動事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		- 大会等で建議・要請活動を行い農業者の声を反映させた。 - 会長が総会の挨拶等で参加した大会等の復命を行った。 - 都市農業委員会の研修会は、総会・視察が主なものだったが、講演会やワークショップを利用した講習などの工夫が必要である。 - 都市農業委員会の負担金については、削減の余地が残り、他市と連携して削減の方向を提案していく必要がある。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) - 全国大会に参加し、全国の農業委員会と情報交換を行い、市への意見の調整を行う。 28年度は総会研修会の開催地に当たるため、積極的に都市農業委員会会長会負担金の削減を提案していく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 - 農業委員会法改正後も、他市と連携していくことが肝要であるが、会長の全国大会参加費用弁償等は、市の旅費等改正のため、個人の持ち出しが必要となる場合が多い。 - 開催地業務を効率的に実施するには、他の通常業務の日程調整が必要となる。(総会の日程前倒し等)																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

農業委員会事務局長

近江 学

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

これまでの視察を主とした研修を、よりニーズに即した内容とするよう検討が必要である。また、会場の選定など経費節減を図る工夫が必要である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
- 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

農業政策に関わる情報、課題等について、より理解を深めるための場として研修会を活用できるよう提案していく。併せて、経費の掛からない会場を選定するなど、経費節減に向けた取り組みを図るよう促していく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項